



# 我が国の貯蓄の動向

わが国の国民は昔から勤儉貯蓄の精神に富み、したがって国の貯蓄率も、先進諸国にくらべて高いといわれているが、その実態は調査技術上の困難から、いままでに十分な資料がえられていなかった。この欠を補うために昭和33年2月に、総理府統計局が、家計調査の付帯調査として勤労者世帯について「貯蓄動向調査」を実施し、このほど、その結果が公表されたので、その幾つかを抜粋して紹介してみよう。

まずこの調査の概要について述べてみると、この調査では、次の事項を調査している。

- (1) 過去1年間の貯蓄増減額（預貯金、生命保険、郵便年金、株式、債券および信託）
- (2) 過去1年間の耐久消費財購入額（1品目 5,000円以上）
- (3) 定期的収入から貯蓄計画
- (4) 年末賞与の使途
- (5) 貯蓄の現在高

次にこの調査の期日は昭和33年2月末日現在で行い、

調査対象世帯は勤労者世帯約 1,600で、調査方法は調査世帯を4つの群に分け次の4つの方法を用いている。

- (1) 第1群……自計、調査票を統計局へ直接郵送する
- (2) 第2群……自計、調査票を密封したまま調査員がとりあつめ、内容審査をせずに統計局に送る。
- (3) 第3群……自計、調査員が内容審査をしたのち統計局へ送る。
- (4) 第4群……調査員による他計。

それでは、この調査はどのような結果を示したであろうか。

## 貯蓄の保有状況

貯蓄をもっている世帯は93%

貯蓄をもたない世帯は7%

しかしこの保有率も所得階層別にはかなり差があり、2月の現金実収入総額によつて実収入階級別にみると、貯蓄保有率は下表のとおり低所得階級ほど低く、56,000円以上になると100%を示している。

実収入階級別貯蓄種類別貯蓄の保有状況 (百分比)

実収入階級	調査世帯数	貯蓄世帯数	貯蓄			生命保険郵便年金	株式債券	信託	貯蓄していない世帯
			総数	定期及び積立	その他				
総数	100.0	92.7	79.8	57.0	54.9	82.1	22.5	5.5	7.3
～7,999	100.0	71.4	58.6	40.0	47.1	57.1	8.6	1.4	28.6
8,000～15,999	100.0	82.0	60.2	36.5	40.8	64.9	8.5	1.4	18.0
16,000～23,999	100.0	93.0	75.7	54.3	51.7	81.0	14.4	3.4	7.0
24,000～31,999	100.0	95.1	84.7	60.4	59.5	86.2	25.0	5.6	4.9
32,000～47,999	100.0	97.4	88.4	65.3	60.8	90.3	30.4	8.5	2.6
48,000～63,999	100.0	98.0	93.0	70.0	57.0	88.0	41.0	9.0	2.0
64,000～	100.0	100.0	100.0	78.3	69.6	95.7	58.7	17.4	—

年間の増加額階級別世帯数 (百分比)

年間増加額、階級別	世帯数
総数	100%
～9,999円	22
10,000～19,999	18
20,000～29,999	15
30,000～59,999	25
60,000～99,999	12
100,000～	8

## 過去1年間の増減額

預貯金の増加した世帯は64%

// 減少した世帯は24%

// 増減のなかつた世帯は12%

預貯金の増加した世帯1世帯当りの増加額をみると42,800円で、月平均3,600円となつている。しかしこれを年間の増加額階級別にみると、次表のとおり、増加額の少ない世帯が過半数を占めている。

**貯蓄の現在高**

定期および積立の預貯金10万円未満の世帯は保有世帯の77.6%  
月収24,000円未満の世帯では、定期および積立

の預貯金現在高4万円未満が67%

調査の結果わかることは、当然のこととはいえ、定期性預貯金にしろ、普通預貯金にしろ、高所得層ほど現在高は大きくなっている。

貯蓄の種類別貯蓄現在高階級別世帯分布 (百分比)

現在高階級	定期および積立の預貯金	その他の預貯金	生命保険および郵便年金の掛金高	株式・債券	信託
	%	%	%	%	%
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
～19,999円	30.0	42.3	34.9	16.4	14.6
20,000～39,999	19.3	21.1	22.8	11.2	19.5
40,000～59,999	11.7	9.4	13.4	13.5	14.6
60,000～79,999	6.5	6.2	8.8	10.7	—
80,000～99,999	10.1	6.4	8.3	6.7	4.9
100,000～199,999	12.8	8.0	9.0	12.9	24.5
200,000～499,999	6.7	5.8	2.5	15.7	19.5
500,000～	2.9	0.8	0.3	12.9	2.4

**定期的収入の貯蓄状況**

毎月金額をきめて貯蓄している世帯は52%  
その金額は約2,900円  
勤労者は、家計収入のうち定期的収入からどのように

貯蓄しているかをみると、下表のようになる。これによると、月収16,000円未満の階級では全然貯蓄していない世帯が34—40%と最も多くて貯蓄の余裕にとぼしいことを示している。

実収入階級別定期収入の貯蓄状況 (百分比)

実収入階級	調査世帯数	毎月金額を大体きめて貯蓄している	毎月余った分を貯蓄している	毎月はしていないが時々する	全然貯蓄していない	無解答
	%	%	%	%	%	%
総数	100.0	52.1	5.8	24.0	15.5	2.6
～7,999円	100.0	27.1	2.9	27.1	40.0	2.9
8,000～15,999	100.0	32.2	2.4	27.0	34.1	4.3
16,000～23,999	100.0	48.1	4.8	27.2	17.3	2.6
24,000～31,999	100.0	56.8	8.0	23.1	10.2	1.9
32,000～47,999	100.0	62.2	4.5	21.9	8.8	2.6
48,000～63,999	100.0	70.0	11.0	13.0	4.0	2.0
64,000～	100.0	60.9	13.0	26.1	—	—

次に過去1年間における定期的収入の増加とそれによる貯蓄の増加の関係を見ると、定期的収入の増加した世帯は調査世帯総数の66%で、その1カ月平均増加額は約2,000円となっており、一方、それによつて貯蓄の増加した額は、1世帯当り440円となっている。したがつて限界貯蓄率は22%となる。なお、これらの世帯のうち貯蓄の増加した世帯は29%にすぎない。

**賞与は何に使われたか。**

家具、衣料および身の廻り品に33.4%

貯蓄に26.4%

住居の設備に5.7%

32年の年末賞与についてみると、賞与のたせた世帯数は回答世帯数1,607世帯に対して90%で、賞与のたせた世帯1世帯当り賞与額は約36,000円となっている。

賞与のたせた世帯のうち、貯蓄にむける割合は高所得層にいくほど高く、住居設備、家具、衣料、身の廻り品などの消費へふりむける割合は逆に高所得層ほど低くなっている。

実収入階級別賞与の用途別構成

(百分比)

実収入階級	賞 与 の 使 途 別 金 額						
	総 数	住居の設備	家具、衣料 身の廻り品	そ の 他	貯 蓄	現金保有	不 詳
	%	%	%	%	%	%	%
総 数	100.0	5.7	33.4	29.7	26.4	2.7	2.1
～ 7,999円	100.0	7.5	31.8	28.3	23.4	6.5	2.4
8,000～15,999	100.0	3.2	37.6	42.8	13.1	1.6	1.7
16,000～23,999	100.0	6.6	34.6	33.1	21.9	2.7	1.1
24,000～31,999	100.0	5.4	34.4	30.9	23.9	2.8	2.7
32,000～39,999	100.0	6.5	32.9	27.7	26.1	2.9	3.9
40,000～47,999	100.0	4.1	31.4	26.5	34.0	2.0	2.0
48,000～55,999	100.0	3.2	35.0	29.6	28.9	2.9	0.5
56,000～63,999	100.0	7.5	32.2	29.1	28.1	2.8	0.3
64,000～71,999	100.0	10.3	27.4	20.8	36.4	1.6	3.4
72,000～79,999	100.0	4.7	36.7	32.7	24.3	1.6	—
80,000～	100.0	3.8	23.5	15.4	53.0	4.3	—

(資料) 総理府統計局 「貯蓄動向調査報告」

県 内 一 般 預 金 増 減 額 (推定)

34 年 2 月 分

— 日本銀行水戸事務所 —

金 融 機 関 別	2月分増減(△)額	年度初来2月末 累計増減(△)額	年度間目標額	達 成 率
	百万円	百万円	百万円	%
銀 行	405 (△ 6)	6,513 ( 4,831)	5,600 ( 6,400)	116.3 ( 75.5)
農 協 組	△ 504 (△ 528)	801 ( 639)	450 ( 300)	178.0 (213.0)
相 互 銀 行	92 ( 107)	1,101 ( 543)	700 ( 1,000)	157.3 ( 54.3)
信 用 金 庫	22 ( 35)	417 ( 463)	400 ( 370)	104.3 (125.1)
信 用 組 合 (労働金庫を含む)	11 ( 45)	251 ( 297)	400 ( 400)	62.8 ( 74.3)
郵 便 局	△ 27 (△ 3)	3,951 ( 4,157)	4,100 ( 4,300)	96.4 ( 96.7)
生 保	96 ( 139)	1,855 ( 1,645)	1,300 ( 1,100)	142.7 (149.5)
水 協 組、商工中金	△ 64 (△ 49)	11 ( 33)	50 ( 130)	22.0 ( 25.4)
計	31 (△ 260)	14,900 (12,608)	13,000 (14,000)	114.6 ( 90.1)

注 ( ) 内は前年同期